

No. 79

経済技術協力国別資料(援助地区)

シリア・アラブ

SYRIAN ARAB REPUBLIC

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

地域二

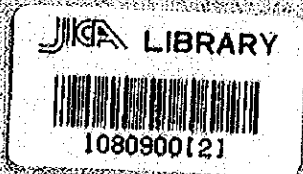
J R

89-7

8
9
N
ARY

国際協力事業団

20897



20897

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河合正男

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	-- European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	-- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	-- International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	-- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	-- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-- International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-- United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-- United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-- World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	-- World Health Organization	世界保健機構
WMO	-- World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1987年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

シリアに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	シリアの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	19
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	22

1 経済・社会開発計画概要

1-1 シリアの概要

1) 面積	185,170km ² (日本の約半分)
2) 人口 (1987年央)	総人口11,200千人
3) 政体 元首	立憲共和制 大統領: ハーフエズ・アル・アサド (Hafez Al-Assad)
4) 人種構成	アラブ人 85% アルメニア人 5% クルド人 3% パレスチナ人 3%(パレスチナ難民27万人)
5) 言語	公用語: アラビア語および英語、仏語
6) 宗教	人口の85%がイスラム教徒(スンニー派70%、アラウィ派12%、ドルーズ派4%)であり、残りは主にキリスト教徒(13%)
7) 教育	成人識字率 : 58% 義務教育は6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 111% (1986) 中等教育 : 60% (1986) 高等教育 : 17% (1986)
8) 通貨 (1989年9月)	シリア・ポンド(LS) 1米ドル = 11.20LS (公定) 1米ドル = 21.00LS (実勢)
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 3,903百万米ドル 輸出額(FOB) : 1,357百万米ドル 主要相手国 : イタリア、西ドイツ、フランス、ルーマニア、スペイン 輸入額(CIF) : 2,546百万米ドル 主要相手国 : イラン、中国、リビア、イタリア、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1987年)	403百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	4,678百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 1.5% 対輸出比 : 16.5%
13) G N P (1987年)	21,040百万米ドル 一人当たり1,820米ドル
14) 年平均インフレ率	11.0% (1980-87)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD A[各省庁] --> B[総理府企画庁] B -- 承認 --> C[経済開発委員会] B --> D[企画大臣] D -- 要請 --> E[各国大使館] </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>1918 オスマン・トルコより独立、「アラブ政府」樹立される 1920 フランスの委任統治下におかれる 1946 フランスより独立 1948 パレスチナ戦争(第1次中東戦争) 1956 スエズ動乱(第2次中東戦争) 1958 エジプトとの統合「アラブ連合共和国」形成 1961 「アラブ連合共和国」崩壊 1967 6日戦争(第3次中東戦争) 1971 アサド大統領就任 1973 国民投票により憲法承認 (第4次中東戦争) 1978 アサド大統領再任(二期目) 1985 アサド大統領再任(三期目)</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域:アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、チェチヤ、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

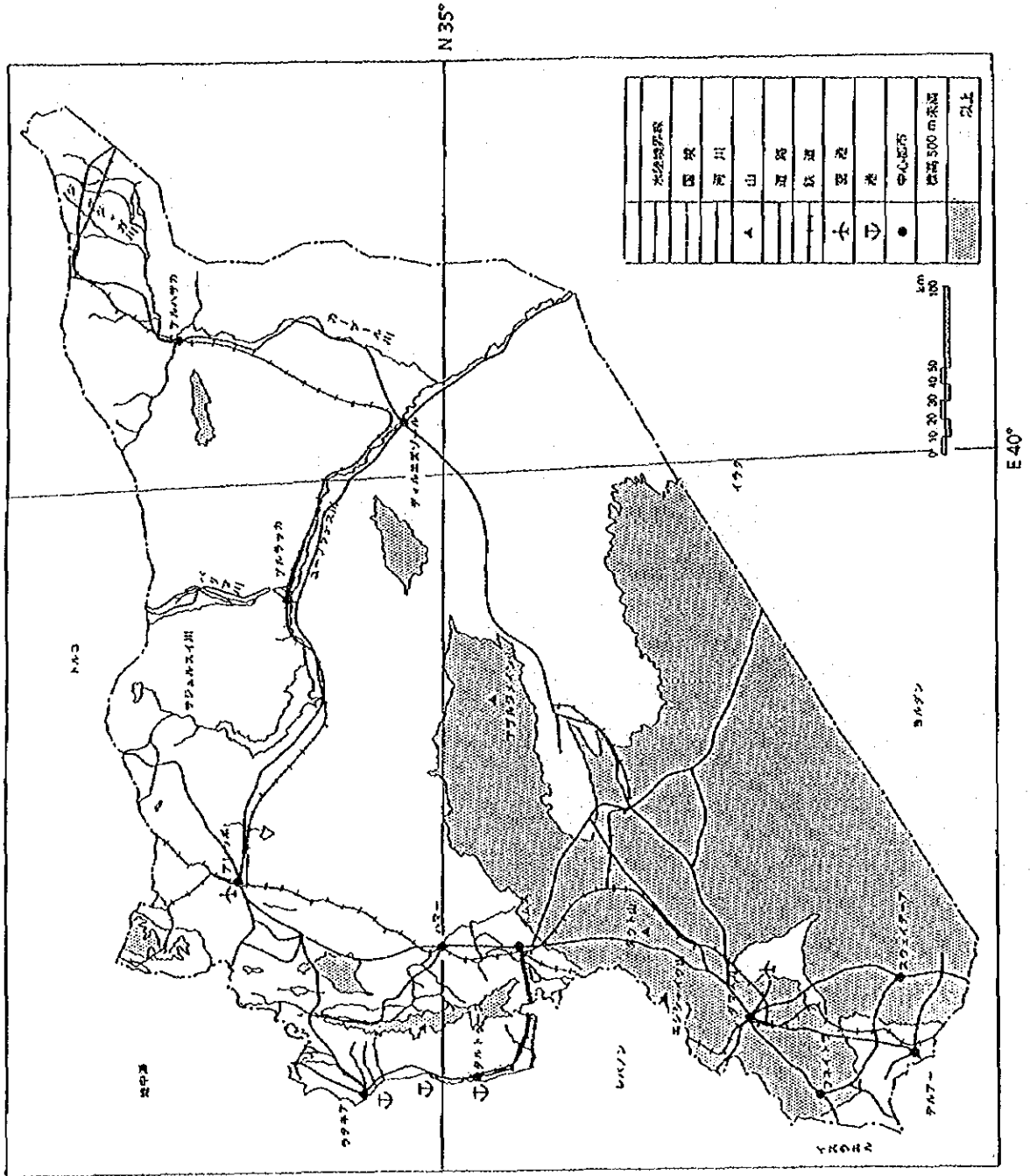
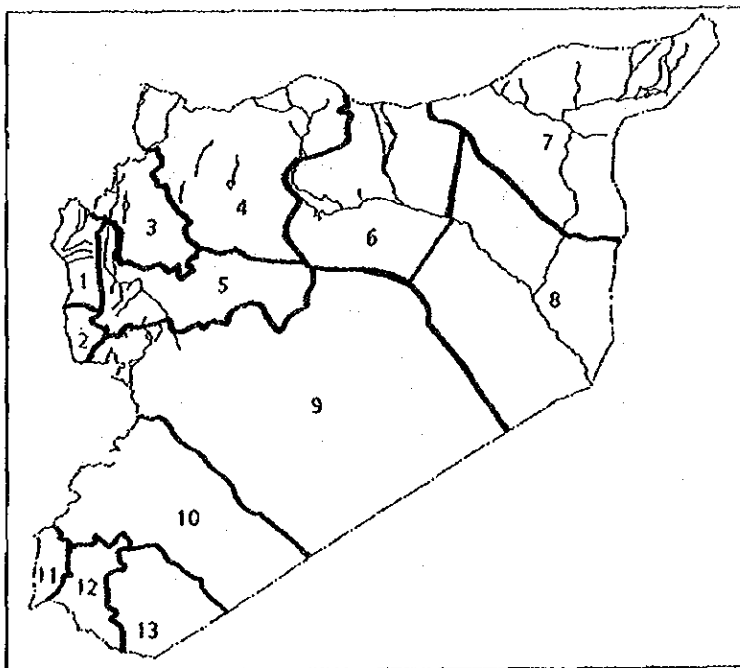


図2 位置図

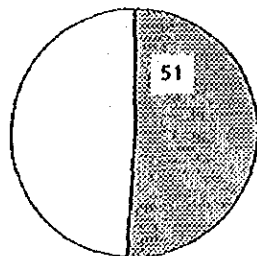


図3 行政区分図



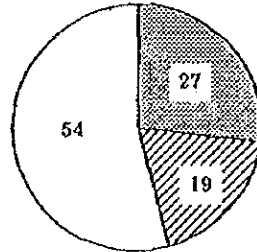
- | | |
|------------------|---------------|
| 1.Latakia | ラタキア |
| 2.Tart | タルト |
| 3.Idlib | アイドレップ |
| 4.Aleppo | アレppo |
| 5.Hama | ハマー |
| 6.Ar Raqqah | アル ラッカ |
| 7.Al Hasakah | アル ハサカ |
| 8.Deir ez Zor | ディル エズ ソール |
| 9.Homs | ホムス |
| 10.Damascus | ダマスкас |
| 11.Quneitra | クネイトラ |
| 12.Der'a | デルアー |
| 13.Es' Suweidiya | エス
スウェイデーヤ |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
—部門別GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・7カ年開発計画	1955~1961年	
・第1次5カ年計画	1960~1965年	
・第2次5カ年計画	1966~1970年	アッタールシ政権
・第3次5カ年計画	1971~1975年	アサド政権
・第4次5カ年計画	1976~1980年	〃
・第5次5カ年計画	1981~1985年	〃
・第6次5カ年計画	1986~1990年 (現行)	〃

シリアの開発計画は7カ年計画(1955~1961年)を経て、第1次5カ年計画(1960~1965年)以降、公共部門主導型の開発計画が実施されている。1960年代には農業・灌漑、インフラに開発の重点が置かれていたが、1970年代に入ると鉱工業に重点が移っている。第5次5カ年計画(1981~1985年)は2000年までの長期開発計画の枠組みにおける最初の中期計画として位置づけられている。

表1 既往の開発計画の概要

計画名	総投資 予定額 (億LS)	目標 成長率 (%)	開発のポイント	備考
第1次5カ年計画 (1960~1965)	27.2	7.0	・灌漑・土地開拓、運輸・通信、鉱工業に重点 ・プロジェクトの中心は経済インフラ	・西欧諸国からの借款導入が進まないこと等を原因として投資計画は大幅未達成
第2次5カ年計画 (1966~1970)	56.5	7.7	・ユーフラテス計画の開始 ・農業・灌漑・ユーフラテス、鉱工業、運輸・通信に重点 ・プロジェクトの中心は経済インフラ、石油開発	・第3次中東戦争等の影響を受け投資、成長率とも目標を相当下回る ・ユーフラテスダム建設開始、石油開発の進展、一部インフラの完成等、産業基盤整備面で一定の成果
第3次5カ年計画 (1971~1975)	80.0	8.2	・鉱工業・電力、ユーフラテス、公共事業・住宅に重点 ・工業開発重点に移行	・第4次中東戦争の影響を受け計画一時中断、しかし以降順調 ・公共投資実施率はほぼ100%以上(推定)、成長率も目標を上回る ・商品生産部門の伸び悩み ・民間部門の著しい成長
第4次5カ年計画 (1976~1980)	541.7	12.0	・鉱工業・電力、公共事業・住宅、ユーフラテス重点 ・工業開発の一層の重視、特に重化学工業へ重点	・過大な投資計画等を原因として新規プロジェクト全面中止 ・成長率、目標を大幅に下回る
第6次5カ年計画 (1981~1985)	1014.5	7.7	・農業開発に重点 ・サービス部門、住宅部門の比重を増加	・現行プロジェクトの完成、既存施設を有効利用し、新規プロジェクトには慎重に取り組む ・成長率、目標を大幅に下回る(2.7%)

1-2-2 現行の開発計画 (第6次5カ年計画: 1986~1990年)

現行の第6次5カ年計画(1986~1990年)は1989年3月現在未発表であるが、前期5カ年計画に引き続き農業と工業部門、特に継続実施中のプロジェクトの完了に重点が置かれ、目標経済成長率は7.0%とされている。

しかし1986年には石油価格の低迷およびアラブ産油国からの援助の減少により外貨不足は深刻化し、輸入原材料の調達難から開発プロジェクトは停滞している。政府はこの外貨不足を補うため、民間による貿易促進、外貨規制措置、外国人旅行者からの外貨吸収策をとっている。

また国内総生産は1986年以降マイナス成長であり、インフレの進展もあり、生活水準の低下している国民の間には不満、不安感が強まっている。

表2 分野別国内総生産

単位:百万LS(1980年価格)

分野	1985年	1986年	1987年 (推計)	対前年比 (%)	
				1986年	1987年 (推定)
農業	10,169	10,762	9,365	5.8	-13.0
鉱工業	8,114	9,760	8,395	20.3	-14.0
建設	5,061	5,013	3,665	-0.9	-26.9
商業	14,874	12,298	12,622	-17.3	2.6
運輸・通信	5,009	5,044	4,841	0.7	-4.0
金融・保険	2,897	3,182	3,316	9.8	4.2
社会・個人サービス	1,199	1,089	797	-9.2	-26.8
行政サービス	11,050	10,514	9,313	-4.9	-11.4
民間非営利サービス	52	55	60	5.8	9.1
GDP	58,425	57,717	52,374	-1.2	-9.3

出典: Statistical Abstract 1988, Central Bureau of Statistics

1-3 国家予算

シリアの1988年度予算は歳入・歳出額ともに515億シリア・ポンドで、対前年比23.6%の増加を見込んでいる。歳入の内訳では多くの財源を税外収入に依存している。しかし財源になるべき公営企業は1986年以降の極端な外貨不足による輸入資材の調達難から操業率が10%以下で低迷している。

表3 国家予算の推移

単位:百万LS

	1986年度	1987年度	1988年度	対前年度比 (%)	
				1987年度	1988年度
歳入	43,841	41,703	51,545	-4.9	23.6
租税収入	12,040	14,159	16,790	17.6	18.6
税外収入	31,801	27,544	34,755	-13.4	26.2
歳出	43,841	41,703	51,545	-4.9	23.6
社会行政サービス	29,405	28,906	32,730	-1.7	13.2
農林漁業	4,238	3,819	4,646	-9.9	21.7
鉱業	1,526	1,600	2,964	4.8	85.3
工業	1,278	982	1,496	-23.2	52.3
電気・ガス・水道	1,597	2,400	5,188	50.3	116.2
建設	432	313	377	-27.5	20.4
商業・貿易	978	645	907	-34.0	40.6
運輸・通信	2,181	1,588	1,704	-27.2	7.3
金融・保険・不動産	408	279	233	-31.6	-16.5
公共信用	1,799	1,200	1,300	-33.3	8.3

出典: 1988 Syria's Budget
1987 Syria's Budget

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 1988年にGDP構成比(見込み)において農林・漁業38%、鉱工業(建設業を含む)16%、商業20%、運輸・通信業8%、となっているように基本的に各産業間のバランスがとれ、教育・技術水準も比較的高いが、対外紛争、急進的な社会主義化等により、経済は従来停滞傾向にあった。

サダト政権は経済政策の現実的修正を行い、アラブ産油国の援助の増加にも恵まれた結果、1971年~76年の平均GDP実質成長率は13.2%と高成長を示したが、1977年以降、軍事費の増大、不安定な農業生産、原油生産の停滞等により成長は鈍化し1977年~79年の平均GDP実質成長率は3.3%に留まった。1982年以降はアラブ産油国の援助の伸び悩みもあり、成長率はさらに鈍化してきており、国際収支も大幅な赤字基調となっている。

1984年以降のODAは6億ドル前後の規模で安定推移している。

援助主体別 シリアに対する援助は、サウディ・アラビア、クウェイトを中心とするアラブ諸国およびイランからの二国間ODAが大部分を占めており、DAC諸国からの二国間ODAのシェアは低い。DAC諸国は、1987年支出純額で、8,869万ドルの二国間ODAを供与しており、日本、西ドイツ、フランス等が主要援助国である。

国際機関は、1987年支出純額で、1,982万ドルのODAを供与しており、WFPが66.9%を占めている。

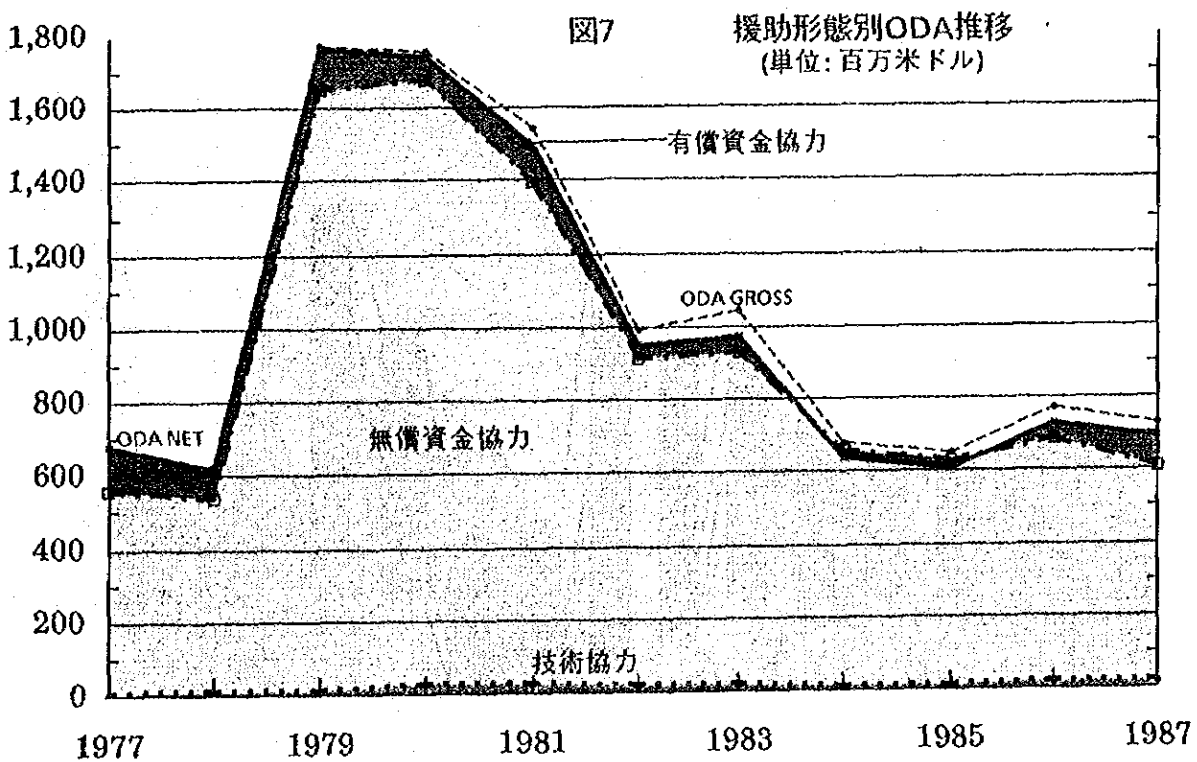
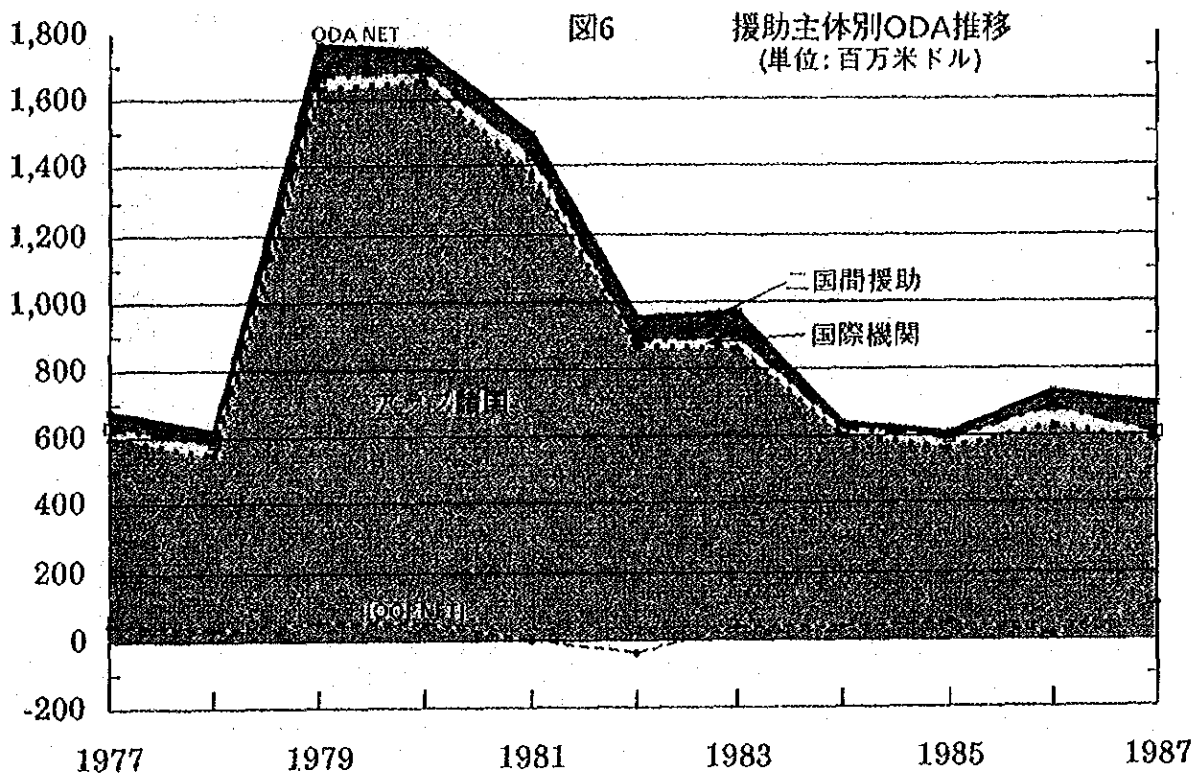
援助形態別 アラブ諸国からの援助が無償資金協力中心のため、シリアの受け取るODA全体の中でも無償資金協力が圧倒的に高い比率を占めている。

有償資金協力については1984年、85年に返済超過のため全体でマイナスとなっている。

資料の中には含まれていないがソ連等共産圏諸国からの鉱工業・エネルギー分野を中心とした技術協力も少なくない。

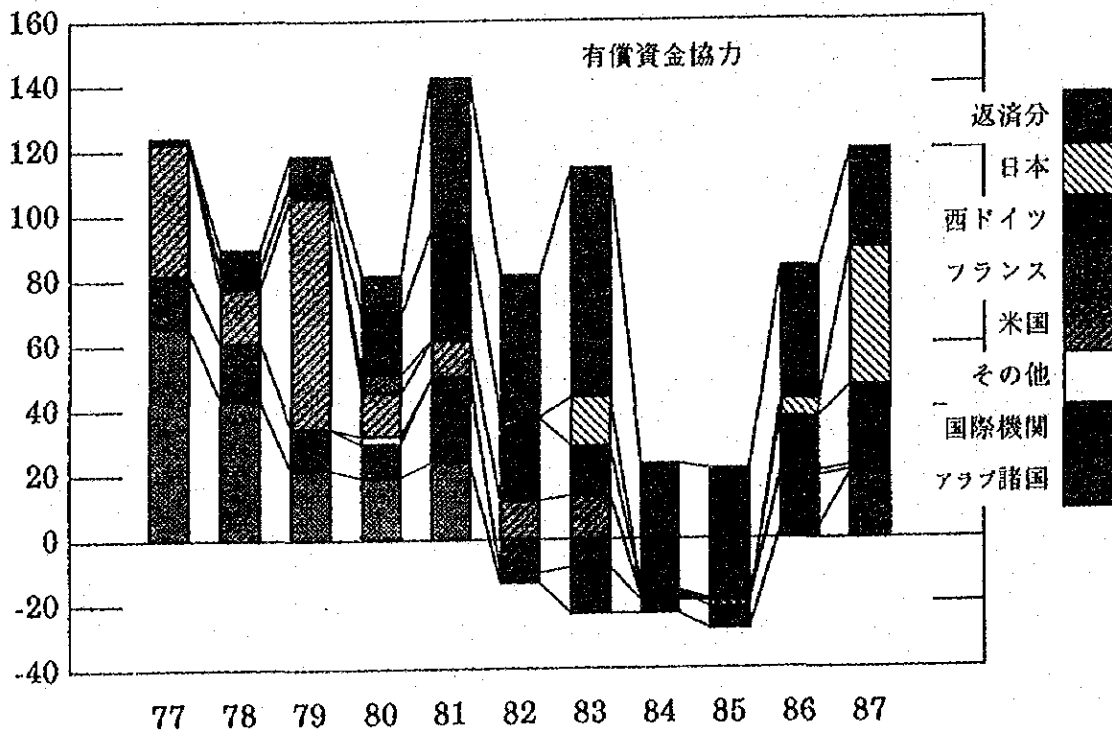
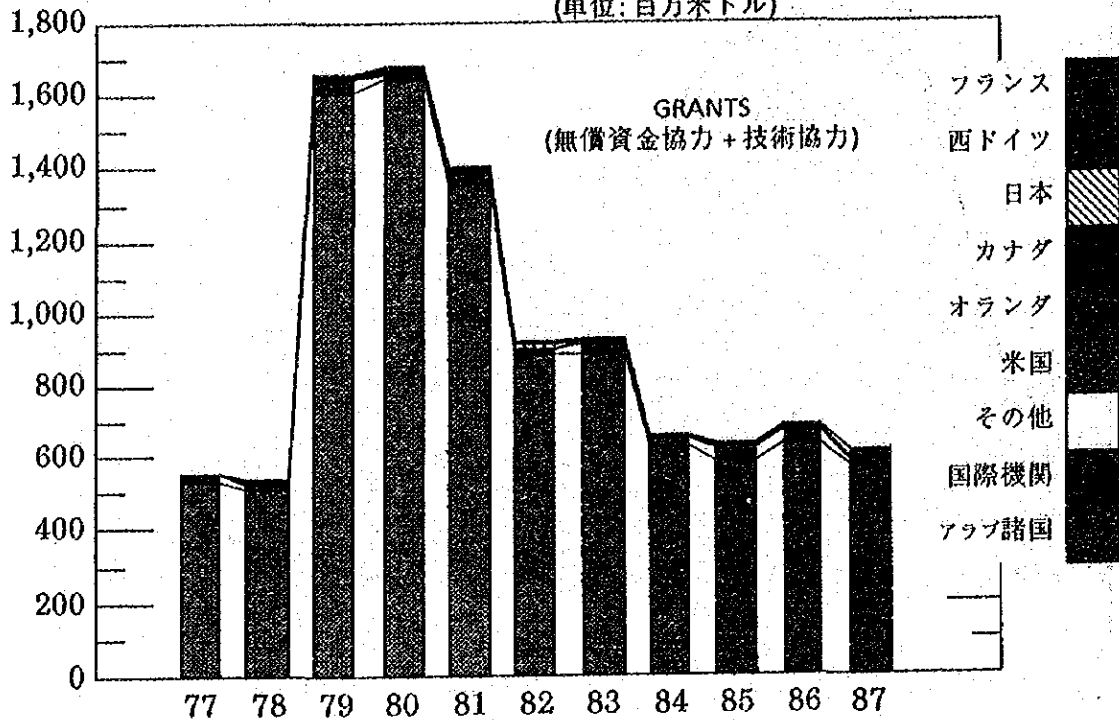
2-2 最近の援助動向

近年、若干づつではあるがDAC諸国からのODAのシェアが増加してきている。また、一人当たり2千ドル近いGNPを得ている関係もあり、有償資金協力、技術協力への移行の傾向も見られる。



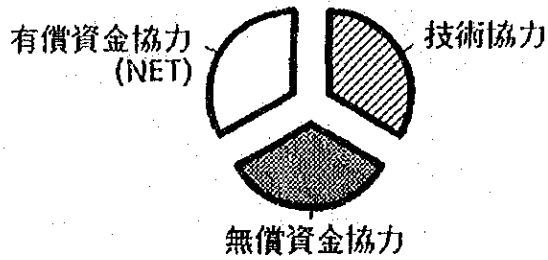
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位: 百万米ドル)

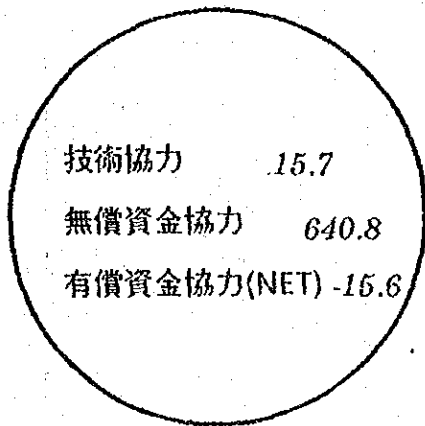


(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

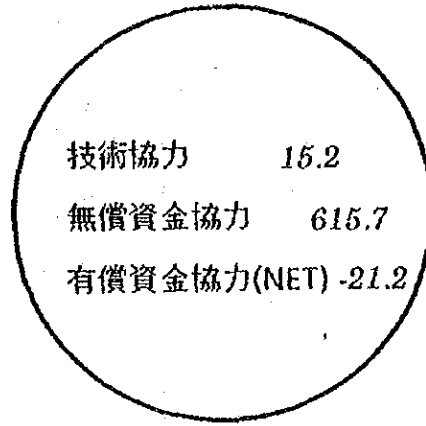
図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



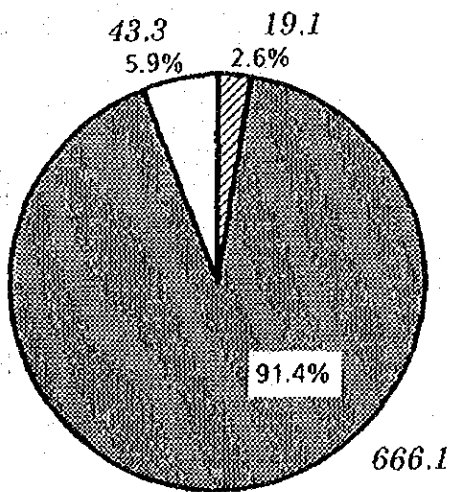
1984年



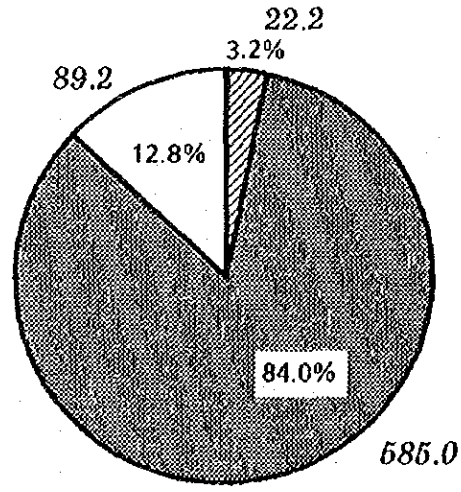
1985年



1986年

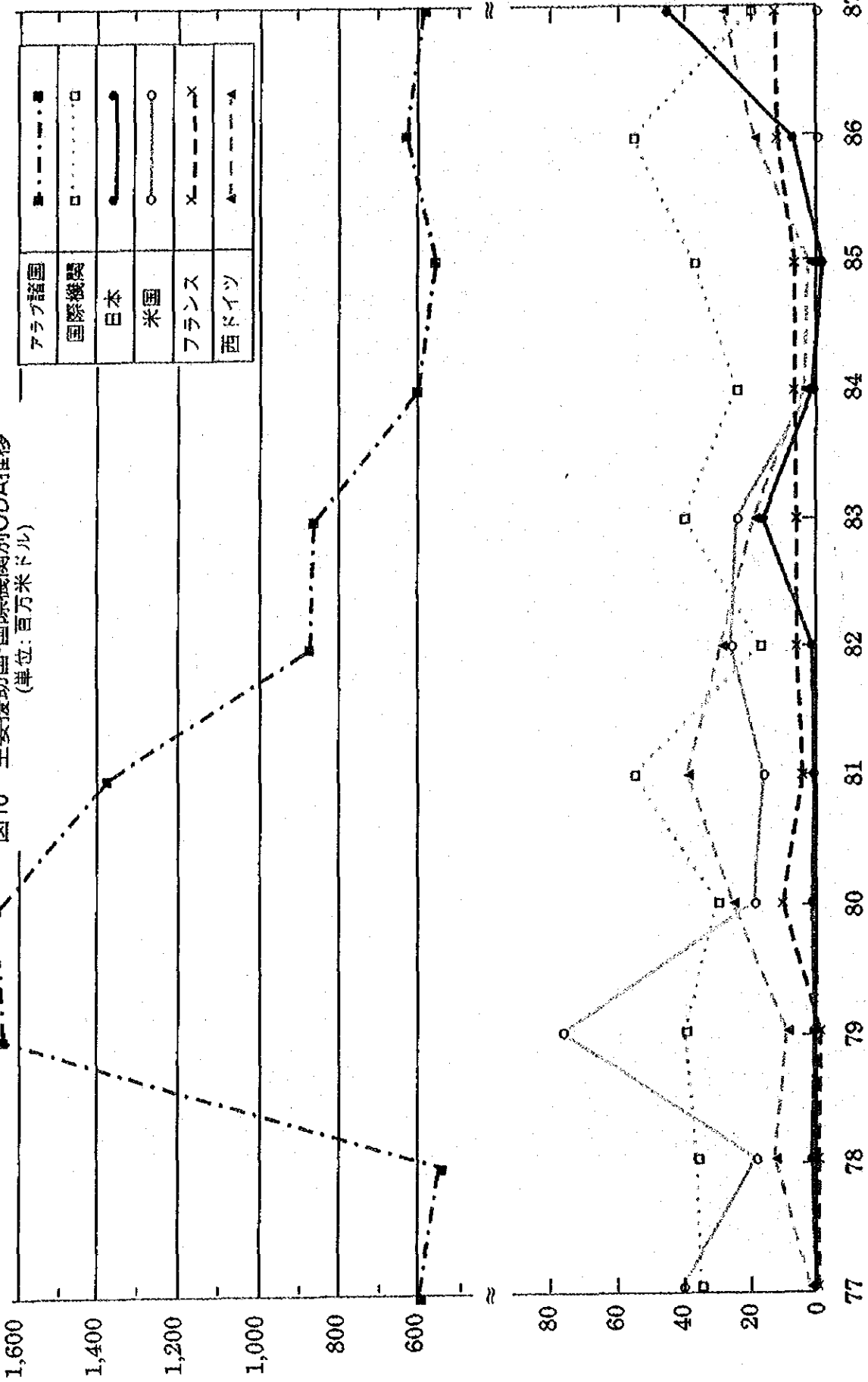


1987年



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977-1989)

図12

シリアへのODA
(単位: 百万米ドル)

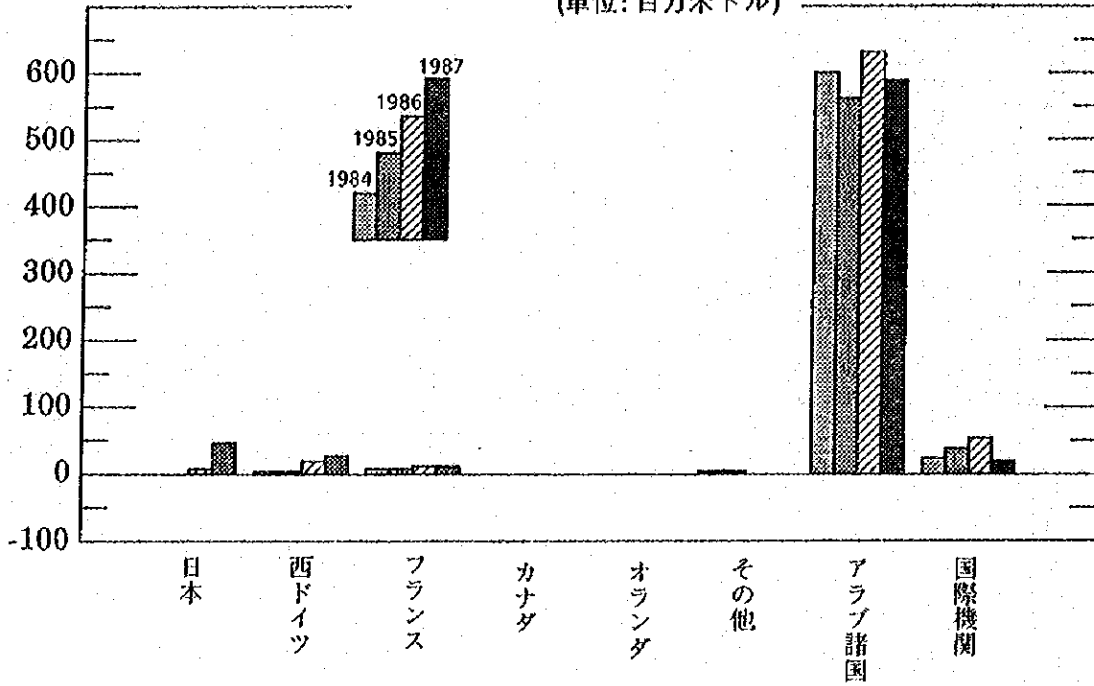
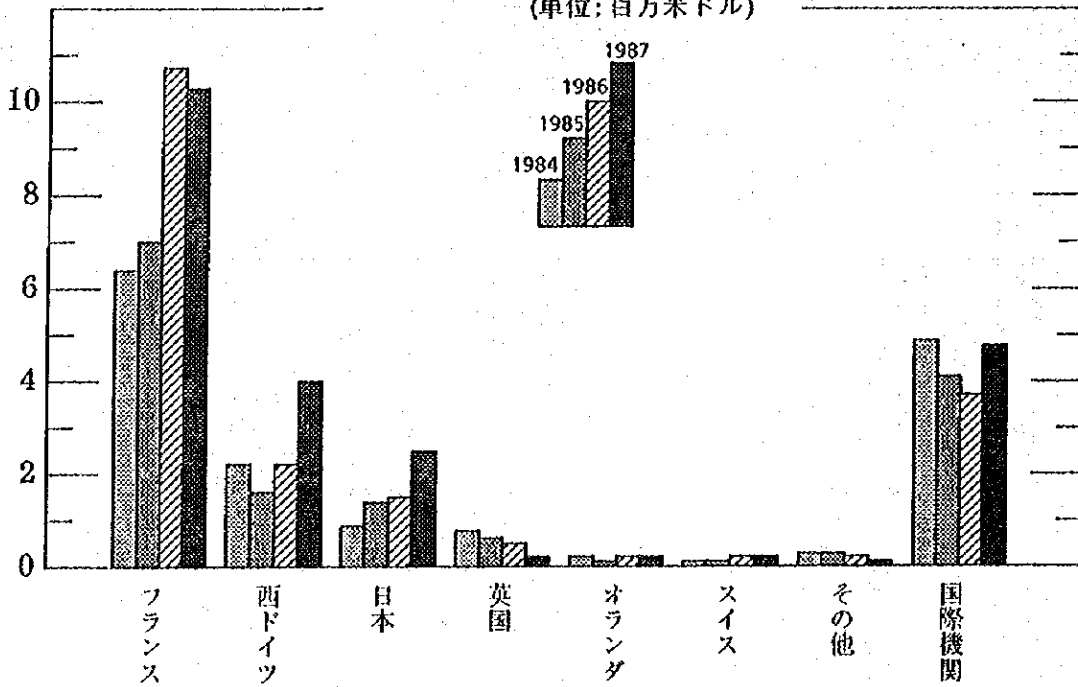


図13

シリアへの技術協力
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 シリアへの無償資金協力
(単位: 百万米ドル)

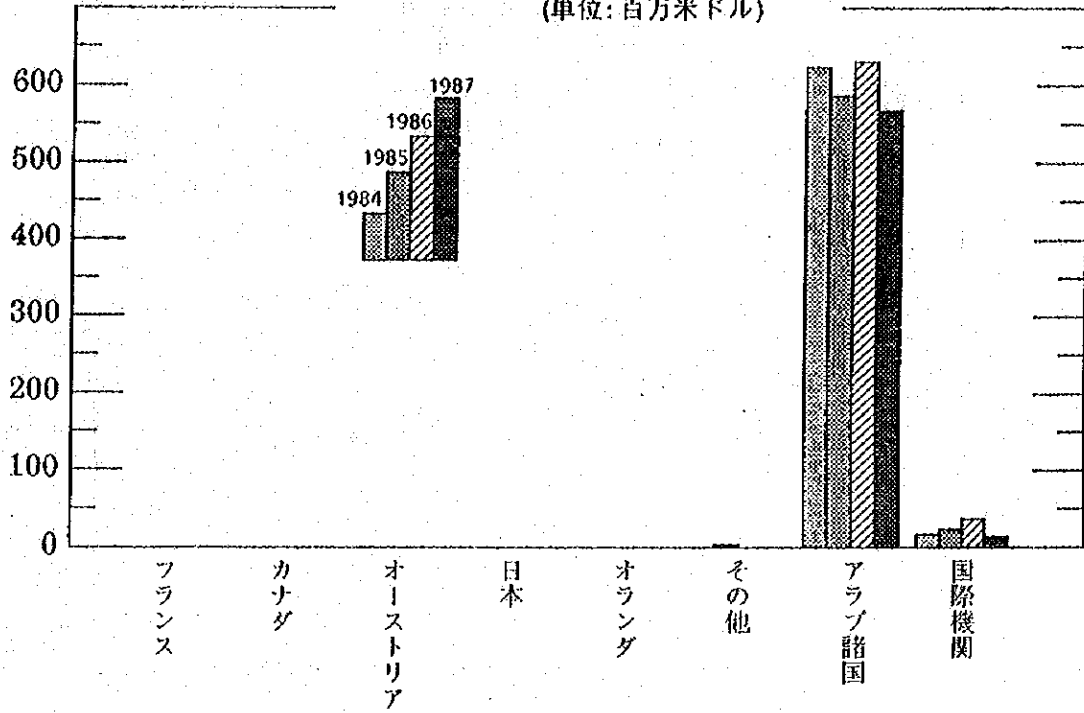
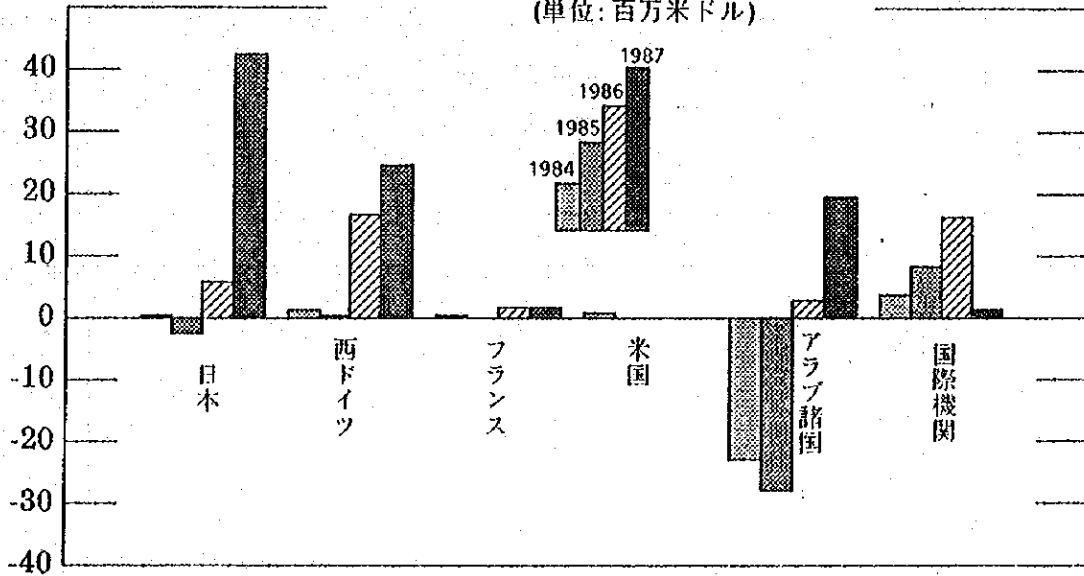


図15 シリアへの有償資金協力(NET)
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【西ドイツ】

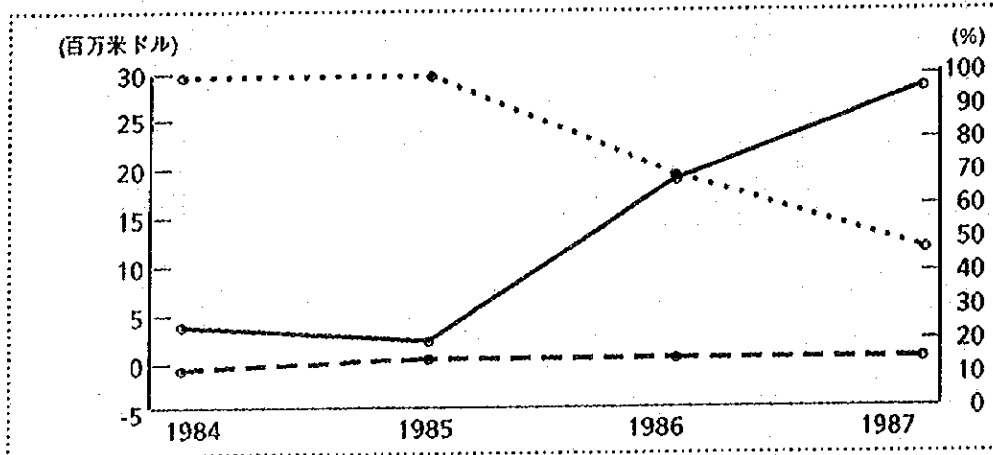


図16 西ドイツの対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1986年、87年と有償資金協力を大幅にのばし、その影響もありグラントエレメントは低下する傾向にある。農林水産、貿易、金融関連の案件が多い。

【フランス】

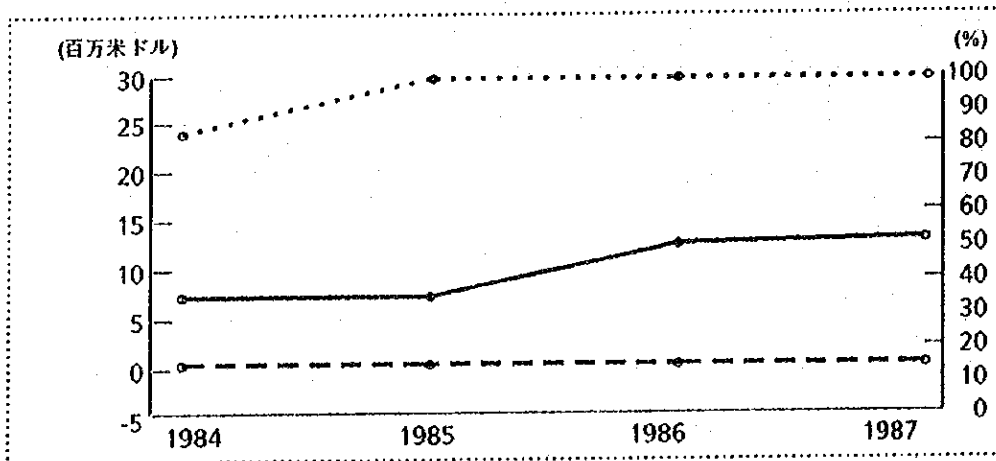


図17 フランスの対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国フランスは、技術協力の分野で最大援助国となっている。UNDPのフィールドオフィスによる「DEVELOPMENT CO-OPERATION 1987 REPORT」には情報が無い。

【英国】

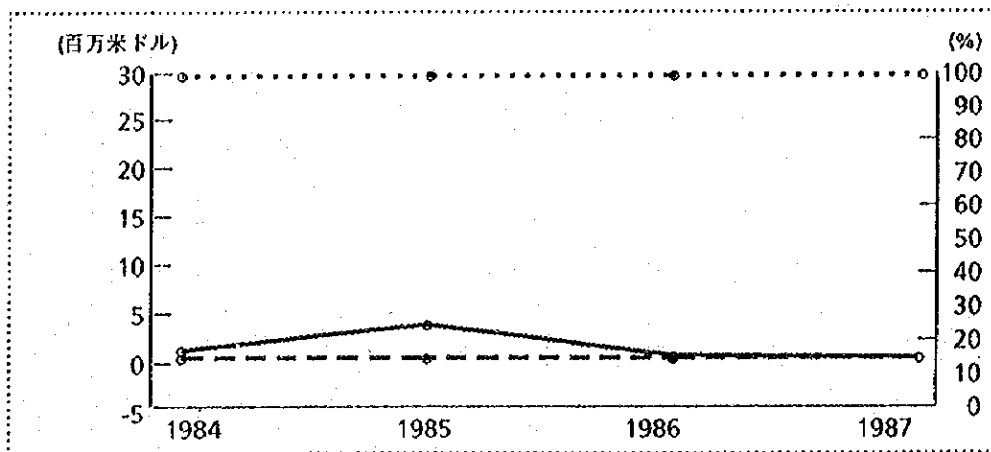


図18 英国の対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

無償資金協力と技術協力のみを行っている。UNDPのフィールドオフィスによる「DEVELOPMENT CO-OPERATION 1987 REPORT」には情報がない。

【WFP】

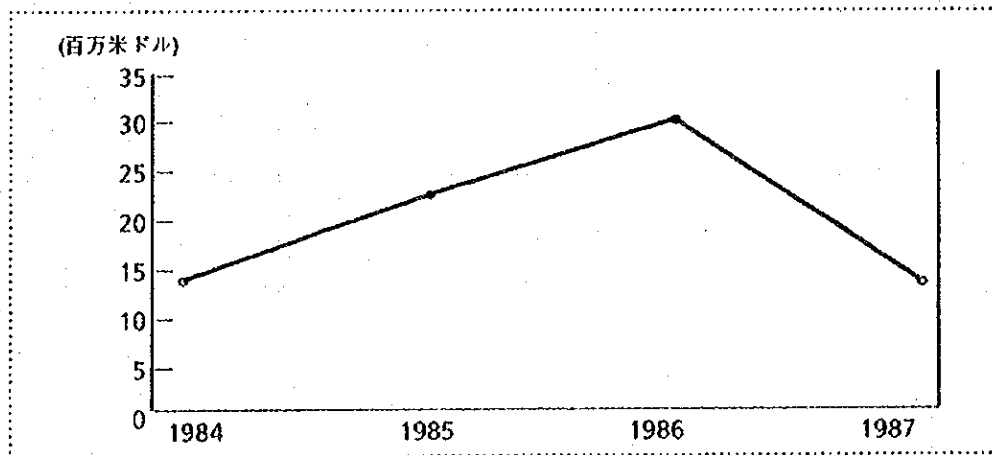


図19 WFPの対シリアODA
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中では半分以上のシェアを持っている。協力分野は農林水産、社会福祉が中心である。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Loan Agreement of 1978 －果樹栽培に関する援助	－	1978	53,832	【ローン】 10年据置 利率2%
Loan Agreement of 1978 －農業開発	Ghab	1978	36,425	【ローン】 10年据置 利率2%
Commodity Aid Agreement 1987 －商品借款	－	1987	31,087	【ローン】 5年据置 利率4.5%
Loan Agreement of 1978/86 －家禽飼育	－	1978～ 1986	16,795	【ローン】 10年据置 利率2%
Institute for Precision Engineering IFTA3 －精密工学	－	1978～ 1988	9,384	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Commodity Aid Agreement 1986 －商品借款	－	1986	8,342	【ローン】 10年据置 利率2%
Loan Agreement of 1987 －綿実油抽出工場	－	1987	8,175	【ローン】 10年据置 利率2%
Agricult Machinery Central Repair Workshop －農業機械中央修理ワークショップ	－	1978～	4,813	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Commodity Aid Agreement 1987 －商品借款	－	1987	4,171	【ローン】 5年据置 利率4.5%

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表5 WFPの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Feeding of Women Trainees, Vulnerable Groups and Primary School Children Syria 2511 Exp. I －妊産婦,小学校児童への食糧援 助、読み書き教育、職業訓練等	－	1984～ 1988	32,530	【技術協力】
Feeding of Women Trainees, Vulnerable Groups and Primary School Children SYRIA 2511 Exp II －妊産婦,小学校児童への食糧援 助、読み書き教育、職業訓練等	－	1988～ 1991	30,651	【技術協力】
Assistance to Land Settlement, Fruit Tree Planting and Crop Intensification Syria 2746 －農家1,400家族の定住支援、果 樹園の開発、作物増産計画	Meskaneh, Middle Euphrates and Bir Hashimi	1986～ 1989	26,323	【技術協力】
Assistance to Reforestation Activities SYR2418 Exp. II －森林の保護、再生事業に関する 支援	－	1987～ 1990	14,405	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

シリアの一人当たりGNPが千数百ドルと比較的高いため、我が国のシリアに対する援助は技術協力及び有償資金協力が中心となっている。技術協力の供与額は毎年ほぼ一定して推移しているが、近年、有償資金協力の著しい増加により、そのシェアは相対的に低下している。

なお、1980年代に入ってから文化無償が実施され、無償資金協力のシェアも近年わずかに増加している。また、在シリアのパレスチナ難民に対しては、UNRWAを通じて食糧援助を実施している。1987年度における我が国の援助額は4,508万ドル、DAC諸国内でのシェア50.8%で、第1位の援助供与国となっている。

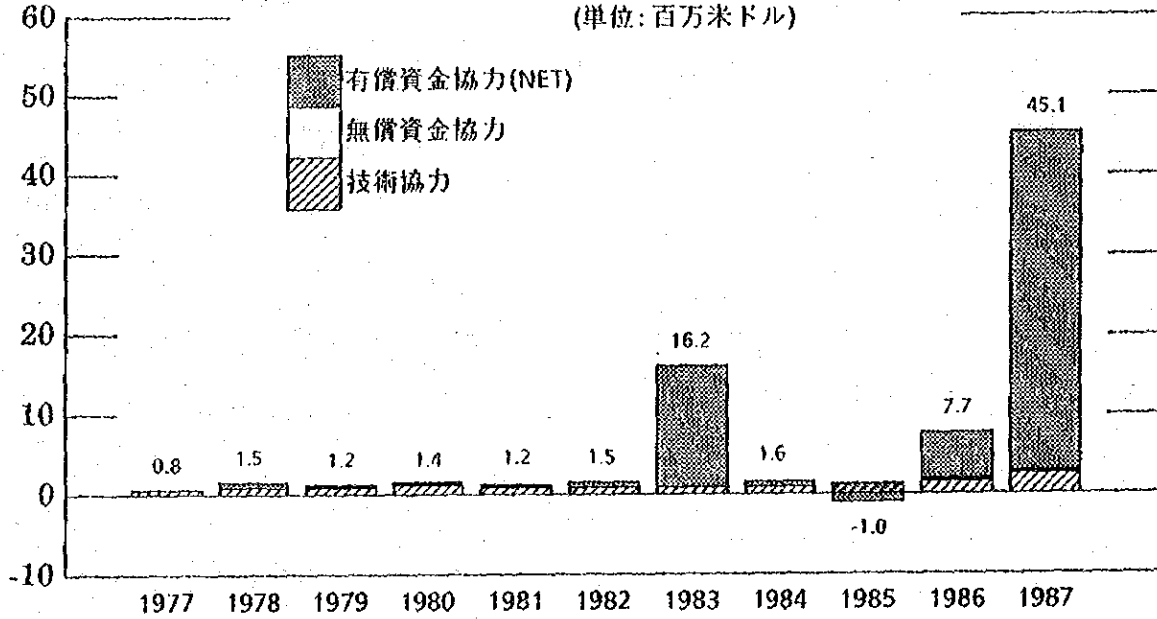
(2)有償資金協力

1973年に「メスケネ地区灌漑計画」に対し円借款を供与したのをはじめとして、最近では1986年度に、交換公文ベースで域内最大規模の「パニヤス火力発電所増設計画」(296.3億円)に対し供与したほか、農業分野で実績がある。

(3)技術協力

畜産、社会基盤、通信・放送、運輸・交通、人的資源などの分野を中心として、研修員受入、専門家・青年海外協力隊の派遣を行い、開発調査、プロジェクト方式の技術協力等を実施している。

図20 日本からシリアへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAシリアのシェア/日本のシェア

シリアからのシェア (%)	シリアからのODA (百万米ドル)	日本のシェア (%)	日本のODA (百万米ドル)
0.1%	678.7	0.1%	899.3
0.2%	619.9	0.1%	1531.0
0.1%	1585.2	0.1%	1921.2
0.1%	1746.7	0.1%	2010.1
0.1%	1522.0	0.1%	2260.4
0.2%	921.0	0.1%	2367.3
1.8%	909.9	0.7%	2425.2
0.3%	640.9	0.1%	2427.4
-0.2%	609.7	0.0%	2556.9
1.1%	728.5	0.2%	3846.3
6.5%	696.5	0.9%	5247.6

シリアから見た日本のODAシェア 日本から見たシリアへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表7 我が国のシリアに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費 2,393百万円	259百万円	812百万円
	研修員受入	200人	21人	19人
	専門家派遣	63人	2人	9人
	単独機材供与	242百万円	15百万円	7百万円
	青年海外協力隊	120人	10人	21人
	開発調査	1件	0件	0件
	プロジェクト 方式技術協力	2件	1件	1件
	無償資金協力	222百万円 (6件)	45百万円 (1件)	48百万円 (1件)
	有償資金協力	45,238百万円 (4件)	0百万円 (件)	0百万円 (件)
	対外直接投資(非ODA)	一百万米ドル	一百万米ドル	一百万米ドル

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの -- は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については開議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の実績金額が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
		災害無償	災害関係援助
	[プロジェクト方式技術協力]	食糧無償	KR食糧援助
事前	事前調査	債務無償	債務救済無償援助
123	-機材金額	B/D	基本設計調査
(3)	-派遣専門家数	有償	有償資金協力(政府直接借款)
実協	実施協議	123	-金額
計打	計画打合	88.1.1	-L/A日付
巡指	巡回指導	E/N	交換公文
実設	実施設計	L/A	貸付契約
エバ	エバリュエーション		
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	メスケネ地区かんがい (メスケネ) - 砂漠地にダムを建設することにより小麦等の作物の耕作地に灌がいを行う。 条件 25(7)、400、タイド。				有償 3,110 82 4.19						

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	バニマス火力発電所増設事業 (バニマス) - 電力不足緩和のため、既設のバニマス火力発電所に、2基の火力発電設備(3号機として170MW×2基)を増設。 条件 25(7)、5.5、LDCアンタイド								有償 27,544 87 2.6		
4-2	国立計測標準研究所 (ダマスカス) (87.10.3~92.10.2) - 電気標準体系の整備推進のため、計測標準研究所における計測技術の移転。								事前 0 (0)	実協 0 (0)	計打 455 (7)
									プロ技協 ←		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	文化省考古総局に対する 遺跡修復機材 (バルミラ、 アバミア遺跡) —ギリシャ・ローマ時代の都市遺跡として価値の高いバル ミラ、及びアバミア遺跡の修復保存を図るため、文化省考 古総局に対し大型クレーン等修復機材の供与。		文化 無償 41 80. 10.4								
6-2	文化省に対する視聴覚機材 (広域) —演劇活動の発展、国立劇場及び演劇学校の整備のため、 文化省に対しビデオ用カラーカメラ、VTR等の視聴覚教材 の供与。			文化 無償 35 82. 3.2							
6-3	文化省アラブ音楽院に対する 楽器 (広域) —西洋楽器・アラブ伝統楽器の演奏家を養成している文化 省アラブ音楽院の規模拡充、音楽教育の促進を図るため、 楽器の供与。					文化 無償 30 84. 2.1					
6-4	スポーツ連盟に対する 体育医学、視聴覚機材 (広域) —体力機能測定機器、柔道畳、ビデオ設備の供与。						文化 無償 45 85. 6.4				
6-5	アサド図書館に対する 印刷、視聴覚機材 (ダマスカス) —印刷、製本機材、VTR、プロジェクターの供与。						文化 無償 29 85. 12.52				
6-6	スポーツ連盟に対する 柔道・レスリング機材 (広域) —柔道・レスリング用機材の供与。							文化 無償 42 87. 2.14			
6-7	考古学博物館総局に対する 遺跡保存・研究機材 (広域) —ガスクロマトグラフ、ビデオ撮影・編集・再生機材、高所 作業車の供与。									文化 無償 45 88. 1.20	

6- 人 的 資 源

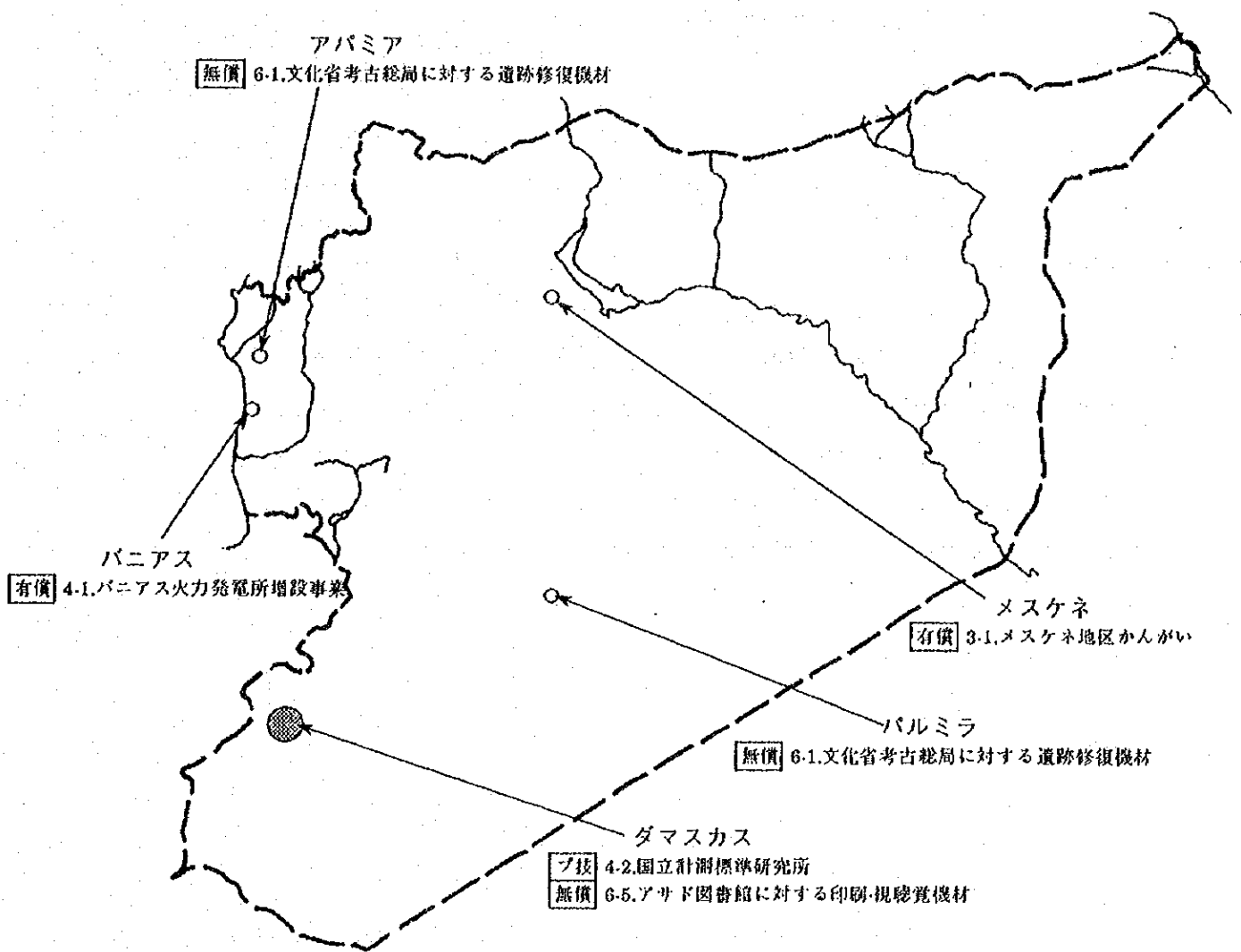
	プロジェクト名	(サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-8	国立映画機関に対する 文化映画製作機材 -映画製作用の機材の供与	(広域)										文化 48 89. 3.23

対シリア経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

広域

- 無償 6-2.文化省に対する視聴覚機材
- 無償 6-3.文化省アラブ音楽院に対する楽器
- 無償 6-4.スポーツ連盟に対する体育医学、視聴覚機材
- 無償 6-6.スポーツ連盟に対する柔道・レスリング機材
- 無償 6-7.考古学博物館総局に対する遺跡保存・研究機材
- 無償 6-8.国立映画機関に対する文化映画製作機材



【図表リスト】

- 図1 概要図/3
- 図2 位置図/4
- 図3 行政区分図/4
- 図4 都市化率/4
- 図5 生産の構造/4
- 図6 援助主体別ODA推移/8
- 図7 援助形態別ODA推移/8
- 図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
- 図9 援助形態別ODAのシェア/10
- 図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
- 図11 年表/12
- 図12 シリアへのODA/13
- 図13 シリアへの技術協力/13
- 図14 シリアへの無償資金協力/14
- 図15 シリアへの有償資金協力/14
- 図16 西ドイツの対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図17 フランスの対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント/15
- 図18 英国の対シリアODA、OOFおよびグラントエレメント/16
- 図19 WFPの対シリアODA/16
- 図20 日本からシリアへのODA形態別推移/20
- 図21 ODAシリアのシェア/日本のシェア/20
-
- 表1 既往の開発計画の概要/5
- 表2 分野別国内総生産/6
- 表3 国内予算の推移/6
- 表4 西ドイツの主要プロジェクト/17
- 表5 WFPの主要プロジェクト/18
- 表7 わが国のシリアに対する経済技術協力実績/21
- 参考表1 1984年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表2 1985年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表3 1986年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表4 1987年対シリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
- 参考表5 対シリア、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) DEVELOPMENT CO-OPERATION SYRIAN ARAB REPUBLIC; UNDP 1987 REPORT
- (2) 1988 SYRIA'S BUDGET
- (3) 1987 SYRIA'S BUDGET
- (4) STATISTICAL ABSTRACT 1988

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources	Land and water (一部) Mineral resources
		16 - Science and technology	Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture	Cultural preventions and development Protection of authors and performances
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○シリア・アラブ共和国

